

みんなで取り組む150万本植樹行動

—市民・企業・行政の多様な主体による緑の協働行動

江成 卓史

環境創造局南部農政事務所担当係長
(前環境創造局環境政策課)



1 はじめに

緑は、美しい景観や安らぎと潤いを提供してくれるとともに、生物の生息環境を形成し、ヒートアイランド現象の緩和など、私たちの暮らしにさまざまな恩恵を与えてくれる市民共有の財産と言える。しかしながら、横浜市の緑は都市化の進展とともに減り続け、昭和50年に市域の約45%を占めていた緑(緑被率)は、平成16年には31%に低下している。

このため、横浜市では、緑地の保全施策を講じる一方

で、緑をつくる施策として、平成18年から横浜開港150周年の年(平成21年)までに、市民や企業・団体の方々と協働して、市内に150万本の木を植える「150万本植樹行動」の取組を開始した。

2 植樹行動の枠組みづくり

① 150万本植樹のフレーム

150万という数字は途方もない数に感じられるが、平成18年度当初の横浜市内の世帯数とほぼ同数であり、市民の1世帯当たり1本の樹木を増やそうという目標とも言い換えられる。また、4年後の横浜開港150周年に向けて、わかりやすい目標と言える。

現実には、市内に樹木を植える機会は、本市の公園や街路、庁舎などを始めとする公共施設や、市街地の宅地・事業所等の建設時に、法制度で義務づけられた緑化も多数あり、それらを併せて図のような計画のフレームを定めた。(図1)

② 公共施設緑化の展開

横浜市では、昭和40年代の高度経済成長の時代から、

市内に残された貴重な樹林地を保全すべく、「緑の環境を守り育てる条例」に基づき、緑地保全地区や市民の森の指定など、本市独自の取組を進めてきた。さらに60年代には、市街地の緑をつくり育てるために、都市緑化基本計画を策定するとともに、第3セクターの「財」横浜市緑の協会」を設立し、公共施設のほか民有地の緑化推進を普及啓発し支援を行っている。

整備されてきた横浜市のパランス確保が難しいケースもある。そのため、公共施設にお

整備されてきた横浜市の公園や公共施設、そして計画開発された住宅地等では、整備時の緑化が効果して充実した緑地を有するものも多く、緑被率の維持に貢献している。一方、隣地への影響や交通安全等に配慮した見通しの確保などのため、成長に伴い剪定や間伐などの管理が必要となる。運動公園や学校などでは、

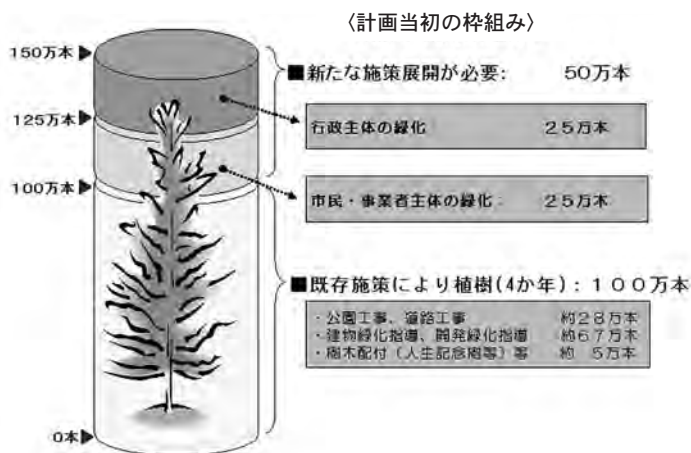


図1 150万本植樹行動の枠組みと見込み

いては、一律の植樹ではなく、施設整備・管理の担当セクションに植樹可能な場所を募り、150万本植樹行動の予算枠から整備費を措置するポトムアップ手法により、植樹本数や面積を増やすことにも増して、良好な緑の環境が将来にわたって形成されることをめざした。

③市民・企業の参加

横浜市内に暮らす360万人（当時）の市民には、自宅の庭やベランダで植物を育てて楽しむ人たちが数多くいる。150万本植樹行動は、行政主導の事業だけでなく、市民一人一人が横浜の未来に向けて身近なところに緑を増やすことを大きなねらいとした。

植樹と聞くと、大きく育つ木の苗木を植えることをイメージしがちだが、横浜の市民世帯の約3分の2はマンション・アパート等の集合住宅に居住している。多くの都市生活者が生活の中でまず親しみやすい緑は、ベランダの鉢植えや室内の観葉植物などである。そこで、150万本植樹行動の対象は、樹木（木本類）であれば大きな木に限らず、バラなどの花木、ミカ

ンやブルーベリーなどの果樹、盆栽や鉢植えの観葉植物などまで広げることとした。

同様に、企業の緑化活動やNPO等市民団体の環境活動については、植樹のみにとどまらず、幅広く募ることにした。横浜ならではの市民力を生かし、市民・企業・行政三者の協働による取組の展開をめざした。

3 植樹行動の登録による市民・企業等の参加

①市民による植樹の登録

市民の皆さんに150万本植樹行動を呼びかけ直接に参加していただくため、自宅の庭やベランダなどに植えた樹木の登録開始を、19年1月の市長の年頭記者会見において発表した。

専用ホームページからEメールを使用しての登録には、いたずらを防ぐ意味も込めて、写真を添付してもらうことにした。登録する人に手間を強いことだが、送られてきた登録メールを見ると、それぞれ自慢のお庭や家族で鉢植えを囲む姿など美しい写真が添付されており、応募者の関心の高さに驚かされた。

19年度からは登録ハガキ付きのリーフレットを各地で配付することで、登録が誰でも容易になり、春・秋のシーズンには大幅に増加した。21年8月までの登録者数は7,665人に上り、希望者のお名前は同ホームページに掲載している。

②企業・団体の多種多様な参加

市内の企業や団体の参加には、さまざまな形の登録が寄せられた。前述のような緑化活動だけでなく、緑の啓発活動や顧客や地域住民に苗木を配布する取組などが各地で行われた。また、顧客への150万本植樹行動のPRや社員への植樹登録の呼びかけ、商業施設等でのイベント時に150万本植樹行動のPRや展示コーナーの設置など、企業活動や社会貢献活動とタイアップした取り組みが繰り広げられている。また、緑や環境に関わる市民グループや学校、福祉施設などからも、多様な活動内容の登録が寄せられている。

登録企業や団体からも、植樹行動の情報や写真をいただき、展示パネルや広報に活用するとともに、ホームページ上で社名・団体名とともに行動内容の紹介を行っている。企業・団体の登録数は398件（21年8月末）に上り、そのうち20年12月までに植樹を行った134社・団体に対しては、21年4月に開催された「全国みどりの愛護の集い」において市長表彰を行った。（写真1・2）

4 ドングリから森づくり

①森をつくるドングリを集めよう！

150万本植樹行動と連動した取組に、後述の「横浜開港150周年の森」づくりがある。

18年度から4年後の森づくりを念頭に、広大な小柴地区の敷地に植える苗木づくりを市民参加により行おうと、市内在来の樹木で最も親しみ深いドングリ類を集めて育成することにした。横浜市では15年度から「京浜の森づくり」等の事業で、京浜地区の小学校において子どもたちがドングリの苗木を学校で2〜3年育成して造成緑地や工場周辺などに植樹を行ってきた。今回はそのノウハウを生かして

全市民に呼びかけ、市内各地の公園や里山などで拾い集めた在来樹種のドングリを送ってもらい、横浜市が3年間育成した後、開港150周年の年に市民参加で植樹イベントを行おうと計画した。

ドングリの募集にあたっては、昭和60年に当時の緑政局が作成した小学生向けの緑化啓発絵本「だじいなドングリ」（写真3 次頁）の理念とイラストを活用し、この扉



写真1 植樹登録に寄せられた写真(1)



写真2 植樹登録に寄せられた写真(2) (株)東京ガス 扇島工場

絵が150万本植樹行動のロゴマークに発展した。

② 25万個のドングリが寄せられた

ドングリの募集は、18年秋の2カ月間に行った。初めての取組のため、応募の出足は順調とは言えなかったが、ドングリが拾いやすい11月になると大量に郵便や宅配便が届けられるようになり、募集を締め切った12月初旬には、予想をひとケタ上回る、のべ8,000人以上の市民から合計25万個ものドングリが寄せられた。

応募者は子どもたちをはじめあらゆる年齢層にわたり、森づくりに託す思いが表された手紙や、子どもたちによる絵などが数多く同封されていた。私たち担当は大いに勇気づけられつつ、大量のドングリの整理と保存処理に追われていった。(写真4)

③ 職員と農家による苗木育成
当初の予想をはるかに上回ったドングリの播種(種まき)は、本市の環境活動支援センター(保土ヶ谷区)で、農業技術職を中心とする本市職員が取り組んだ。年度末ま

でに播種を終え、初夏までには約10万本のドングリ苗木が芽吹き育ち始めた。

発芽時は小さな容器で育つ苗木も、1年後には苗木から直径10cm以上のポットに移す必要がある。10万本に上る苗木の育成は本市の施設では手に余るため、市内の植木生産者等の約10カ所の農家に育成管理を委託した。

一方、同センターで毎秋行われる市民向けイベントでは、近隣の幼稚園親子をはじめイベント参加者にドングリの種まきを体験してもらった。この苗は同センターで活躍する市民ボランティアの協力を得ながら育成し、市内各地の「開港150周年の森」づくりに活用されていくこととなった。

5 各区・局の取り組み

① 各区局から積み上げた行動計画

本市の各区・局においても、公共事業による植樹のほか、植樹行事や地域での緑化活動、キャンペーンなどが繰り広げられている。

150万本植樹行動の推進にあたっては、副市長を筆

頭に関連する22の区・局・事業本部長をメンバーとする全庁的な「推進本部会議」を設置し、各区局における取組を年度ごとの「行動計画」に取りまとめ推進を図っている。

19年度からは、地域でのイベントや緑化行事が多い9月下旬～11月初旬を「重点取組期間」として、統一的にPRするとともに、環境創造局のイベント等に出展してキャンペーンを行っている。20・21年度は期間中の関連行事が全市で100カ所以上上っている。

② 区・局ならではの取組

区や局によっては、幅広い植樹行動の枠組みを生かして、特徴ある緑を守り育てる取組が多数行われている。

教育委員会と開港資料館では、敷地内に横浜開港当時から育ち続けているとされる「開港のたまぐす(タブノキ)」の種子を市民とともに育て、開港150周年を記念する植樹を行う3年間にわたるプロジェクトが行われた。(写真5) 交通局では、20年春に開業のグリーンラインの施設や駅周辺地域で植樹を行ったほか、車内広告によるPRを春

の連休シーズンに実施した。行政運営調整局においては、市庁舎屋上の一部を緑化する取組や職場内でのドングリ苗木の育成など、職員に身近なところでの取組を推進中である。

一方、区においては、土木事務所等での植樹行事のほか、区民参加による植樹苗木の育成から植樹までの取組(都筑・戸塚・栄・瀬谷区)や、区政記念のリレー植樹行事(旭区・緑区ほか各区)、地域の商店会や自治会・学校等を巻き込んだ植樹行動キャンペーン(青葉区・都筑区)など、これまでにないスタイルの緑の取組が生まれている。これほど多くの市民が植樹行事や緑の取組に集中的に



写真3 絵本「だいなドングリ」

環境小学森の、のまら校りめ、の未来が、始60年、緑政局発行、(150万本植樹行動ホームページに掲載)



写真4 市民から寄せられたドングリ



写真5 「たまぐすプロジェクト」での植えかえ作業

参加することは、かつてなかったと思われる。成熟した都市の中に緑ゆたかな環境を市民が行政や企業と協働して創り出そうとするうねりが生まれていると言えよう。

6 未来に続く開港 150周年の森づくり

①旧小柴貯油施設

米軍施設であった小柴地区(53ha)は、海岸性の崖と森林が目立つ外観であるが、その奥は大規模に造成され、地中深く巨大な石油タンクが埋め込まれた裸地が広がっている。

横浜市ではこの地区を国から譲り受け、地形や環境を生かし、開港150周年を記念した森のある都市公園を計画している。150万本植樹行動では、裸地の一部を森に再生するための第一歩として、前述のドングリ苗木を用いて市民参加による植樹行事を、開港記念日の10日後の21年6月11日に開催した。

当日はあいにくの雨の中、公募した市民を含む約700人の参加者が小柴地区の外周部の一角におよそ1万本のドングリ苗木を植え付けた。植樹に先立つ式典では、中田市長と宮脇昭横浜国大名誉教授が立ち会って、苗木をドングリから育ててきた市内の小学校の代表児童が紹介され、市

民自身の手による記念の森づくりの経緯が紹介された。(写真6、注1)

10月17日には、第2回めの植樹行事が行われ、約110人の参加により、1,200本の苗木が植樹された。

②各地の開港150周年の森づくり

小柴地区の森づくりに先立ち、市内各地の身近なところになるべく多くの「開港150周年の森」をつくっていくと、20年度からドングリ苗木による森づくりの植樹を、公園や緑地の一角に進めている。(写真7)

市民が横浜の森や公園で集めたドングリから育った苗木は、地域の子どもたちが参加して横浜各地の街や里山に植えられ、ゆつくりと森をつくっていく。子どもたちが成人するころには緑あふれる森となり、ドングリの大きな木の下で遊ぶ次世代へのかけがえのない贈りものとなることだろう。(表1)

7 おわりに

150万本植樹行動は4年間の取組期間をあと半年残すのみとなり、21年3月末までの3年間で植樹本数は113万本、苗木配布を含めると128万本に達している。この膨大な本数は公共事業や開発時の緑化に加えて、多数の市民や企業・団体の取組によって、減りつつある横浜の緑を身近なところから取り戻していくこうとする取組の成果である。

緑を増やし豊かな環境をつくるには、植樹行動は始まりの一步に過ぎず、長い年月

をかけて木々を守り育てていくことが欠かせない。一人ひとりの市民や、企業・団体、そして行政が協働して多様な立場から取り組んでいる150万本植樹行動をきっかけに、日々の生活や事業活動のなかで緑とつきあい楽しむライフスタイルが、横浜市民から全ての人々に広がっていくことを願いたい。

150万本植樹行動ホームページ

www.city.yokohama.jp/me/kankyuu/event/150green/



写真6 小柴地区での開港150周年の森植樹



写真7 新治市民の森での森づくり

植樹場所	植樹年月日
貨物線の森緑道(鶴見)	平成20年6月29日
金沢自然公園(金沢)	平成20年11月1日
横浜市環境活動支援センター(保土ヶ谷・南)	平成20年11月3日
新治市民の森(緑)	平成20年11月18日
東山田公園(都筑)	平成20年11月19日
大黒プロムナード(鶴見)	平成21年5月14日
旧小柴貯油施設(金沢)	平成21年6月11日
東京ガス株式会社 扇島工場(鶴見)	平成21年6月29日

表1 開港150周年の森 一覧表(21年8月現在)

(注1)
宮脇昭氏は、横浜国立大学名誉教授(植物生態学)、(財)横浜市緑の協会顧問。潜在自然植生の代表樹種による植樹を提唱・実践(本市の場合シイ・カシ・タブ類の常緑照葉樹)。本市の都市緑化に多数の事例を残している。